



福生市の財務諸表

平成 28 年度 一般会計

福 生 市

目次

ページ

1	新公会計制度の基礎知識	2
2	貸借対照表	6
3	行政コスト計算書	8
4	キャッシュ・フロー計算書	10
5	正味財産変動計算書	12
6	注記	12
7	有形固定資産及び無形固定資産附属明細書	13
8	新公会計制度の活用に向けた取組	14

1 新公会計制度の基礎知識

(1) はじめに

これまでの単式簿記・現金主義に基づく官庁会計制度は、どれだけ収入があり、どのように支出したかという現金の動きが分かりやすい反面、資産や負債の状況や、減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握が困難でした。そのため、福生市では平成28年度から企業会計の手法である複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行う「日々仕訳」により財務諸表を作成しました。決算の情報が充実したことにより、財政の見える化やマネジメントの強化を図ることができます。

官庁会計制度の考え方

【単式簿記】

一つの取引について、現金の収支のみを捉え、記録する方法

【現金主義】

現金の収入・支出という事実に基づいて記録する考え方

新公会計制度の考え方

【複式簿記】

一つの取引について、原因と結果の両方から二面的に捉え、記録する方法

【発生主義】

現金の収入・支出にかかわらず、取引の発生時点で収入・費用を記録する考え方

○ 100万円の公用車を購入した場合・・・

官庁会計制度

支出⇒現金 100万円の支出のみ把握

新公会計制度

取得⇒100万円の車という資産の増加

支出⇒現金 100万円という資産の減少

官庁会計制度の決算を補完する資料として新公会計制度による財務諸表を作成することにより、次のようなことが可能になります。

- ◎ 資産や負債などのストック情報の把握
- ◎ 減価償却費などの現金を伴わない費用を含むフルコストの把握
- ◎ 決算の情報量が増えることによる説明責任の充実
- ◎ 事業の分析や評価など、マネジメントへの活用

(2) 財務諸表の構成

福生市の財務諸表は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③キャッシュ・フロー計算書、④正味財産変動計算書の4表で構成されています。

①貸借対照表

資産	負債
	正味財産

貸借対照表とは、会計年度末時点における資産や負債の金額を表示した一覧表で、市の財政状態を明らかにしています。

②行政コスト計算書

費用	収入
当期収支差額	

行政コスト計算書とは、会計期間中の行政運営に伴い発生した費用と収入の一覧表で、市の収支の状況を明らかにしています。費用には減価償却費や引当金繰入額など、現金を伴わないコストも含まれています。（民間企業の損益計算書に相当）

③キャッシュ・フロー計算書

行政サービス活動
社会資本整備等投資活動
財務活動
収支差額合計
前年度からの繰越金
形式収支

キャッシュ・フロー計算書とは、会計期間中における活動区分ごとの現金収支を表示した一覧表で、どのような要因で現金（キャッシュ）が増減したのかを明らかにしています。

④正味財産変動計算書

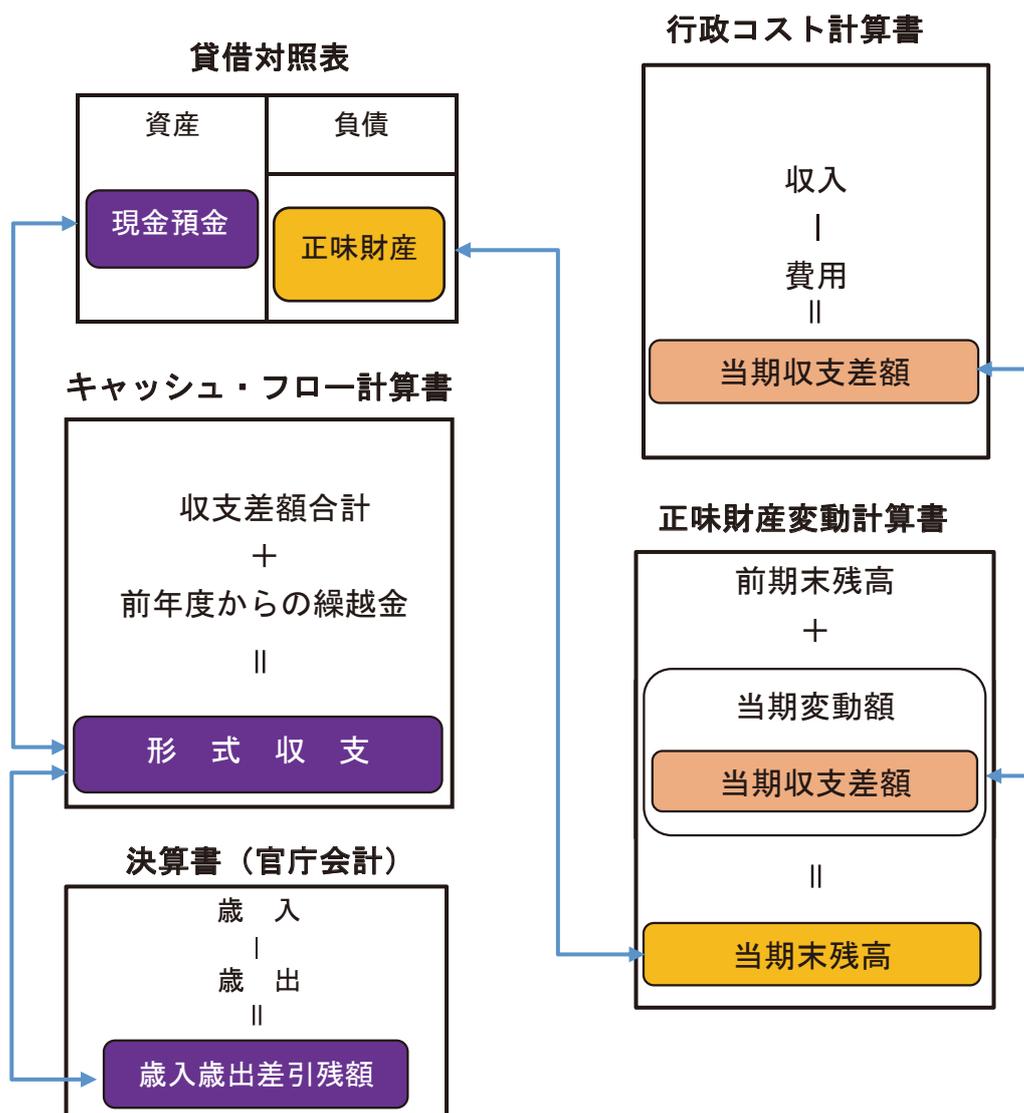
前期末残高
当期変動額
当期末残高

正味財産変動計算書とは、貸借対照表の正味資産の変動状況を表した一覧表です。（民間企業の株式資本等変動計算書に相当）

※上記の4表に加えて「有形固定資産及び無形固定資産附属明細書」も作成しています。

(3) 財務諸表の関係

財務諸表4表の相互関係は次のとおりです。



- ◎ 貸借対照表の現金預金は、キャッシュ・フロー計算書の形式収支と一致します。
- ◎ 貸借対照表の正味財産は、正味財産変動計算書の当期末残高と一致します。
- ◎ 行政コスト計算書の当期収支差額は、正味財産変動計算書の当期収支差額に反映されます。
- ◎ キャッシュ・フロー計算書の形式収支は、官庁会計の決算書の歳入歳出差引残額と一致します。

(4) 財務諸表の役割

財務諸表を使い分けることにより、官庁会計の決算書では分かりにくかった情報を知ることができます。

《知りたいこと》

○将来世代に引き継ぐ資産や負債の状況は？

○福生市の懐具合はどうなっているのか？

など



《財務諸表》

貸借対照表

○事業に必要なフルコストはどのくらいか？

○受益者負担でどの程度コストが賄われたか？

など



行政コスト計算書

○行政サービスや建設事業の財源は？

○基金の積立てや取崩しはどのくらいか？

など



キャッシュ・フロー
計算書

○資産がどのように変動したのか？

など



正味財産
変動計算書

2 貸借対照表

資産の部は、どのような資産をどのくらい保有しているかを示しています。

【流動資産】

1年以内に現金化し得る資産

〈収入未済〉

収入すべき額のうち、まだ現金収入されていない額

〈不能欠損引当金〉

収入未済のうち、将来の回収不能見込額

〈基金積立金〉

財政調整基金を計上

【固定資産】

行政活動のために使用する資産、1年を超えて現金化される資産など

〈行政財産〉

庁舎や学校など、公共用に使用するための資産（インフラ資産を除く）

〈普通財産〉

行政財産以外の公有財産。行政目的で使用しなくなった資産

〈インフラ資産〉

道路、橋りょう、公園などの社会生活の基盤となる資産

〈重要物品〉

公用車など、取得価格50万円以上の物品

〈図書〉

図書館などの図書

〈建設仮勘定〉

建設途中の資産

〈投資その他の資産〉

財政調整基金以外の基金など

科 目	金 額
資産の部	
I 流動資産	3,965,855
現金預金	1,112,945
収入未済	190,987
不納欠損引当金	△37,864
基金積立金	2,699,786
財政調整基金	2,699,786
短期貸付金	0
貸倒引当金	0
その他流動資産	0
II 固定資産	250,008,100
1 行政財産	68,275,067
1 有形固定資産	68,178,072
土地	54,285,171
建物	12,648,266
工作物	1,244,636
2 無形固定資産	96,995
2 普通財産	5,149,619
1 有形固定資産	5,149,619
土地	5,149,619
建物	0
工作物	0
2 無形固定資産	0
3 インフラ資産	167,801,708
1 有形固定資産	167,801,708
土地	161,254,770
建物	103,760
工作物	6,443,177
2 無形固定資産	0
4 重要物品	406,470
5 図書	784,261
6 建設仮勘定	2,258,231
7 投資その他の資産	5,332,745
有価証券及び出資金	15,627
長期貸付金	6,000
貸倒引当金	0
基金積立金	5,311,118
特定目的基金	5,305,118
定額運用基金	6,000
その他投資等	0
資産の部合計	253,973,955

平成29年3月31日 現在

(単位:千円)

科 目	金 額
負債の部	
I 流動負債	936,295
還付未済金	2,793
地方債	724,753
短期借入金	0
未払金	12,114
賞与引当金	196,636
その他流動負債	0
II 固定負債	10,139,661
地方債	6,533,012
長期借入金	0
退職手当引当金	3,529,251
その他固定負債	77,398
負債の部合計	11,075,956
正味財産の部	
正味財産	242,897,999
(うち当期正味財産増減額)	1,966,714
正味財産の部合計	242,897,999
負債及び正味財産の部合計	253,973,955

負債の部は、将来支払わなければならない負債がどのくらいあるかを示しています。

【流動負債】

1年以内に返済すべき負債

〈地方債(流動)〉

資産形成のために発行した地方債のうち、翌年度の償還予定額

〈賞与引当金〉

翌年度の6月期末勤勉手当のうち、前年度の勤務の対価に相当する額

【固定負債】

1年を超えて返済時期が到来する負債

〈地方債(固定)〉

資産形成のために発行した地方債のうち、翌々年度以降の償還予定額

〈退職手当引当金〉

在籍する職員が期末に自己都合で退職すると仮定した場合の支給見込額

正味財産の部は、資産の総額から負債の総額を差し引いたものです。

市民一人当たりの貸借対照表

資産 433.3 万円	負債 18.9 万円	} 将来の負担 } 現在の負担
	正味財産 414.4 万円	

※福生市の人口 58,618 人(平成29年4月1日現在)

3 行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日
(単位:千円)

【行政収支】
通常の行政活動による収支で、行政収入と行政費用で構成されます。

【金融収支】
預金利息や資金調達のコストなどを反映した収支

【通常収支差額】
行政収支差額と金融収支差額との合計

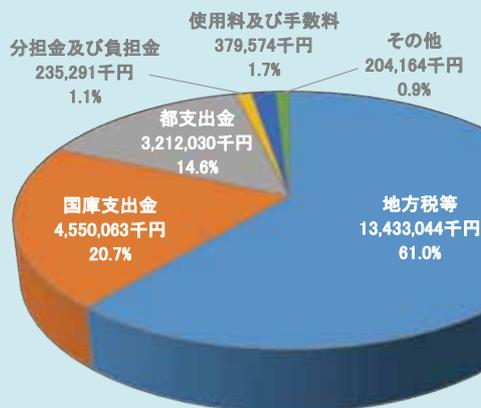
【特別収支】
固定資産の売却損益など、通常収支には含まれない取引により発生した収支

【当期収支差額】
通常収支差額と特別収支差額との合計
※民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目ですが、行政には利益の概念がないため収入と費用の差額を表します。当期収支差額は、正味財産変動計算書の「その他余剰金」に反映されています。

科 目	金 額
通常収支の部	
I 行政収支の部	
1 行政収入	22,014,166
地方税	8,015,802
地方譲与税	90,345
地方特例交付金	28,759
基地交付金	1,618,205
その他交付金等	1,321,284
地方交付税	2,358,649
国庫支出金	4,550,063
都支出金	3,212,030
分担金及び負担金	235,291
使用料及び手数料	379,574
財産収入	14,751
諸収入	145,845
寄附金	4,543
繰入金	39,025
その他行政収入	0
2 行政費用	21,999,567
人件費	3,513,549
物件費	3,389,534
維持補修費	121,500
扶助費	7,617,255
補助費等	2,410,928
投資的経費	744,976
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,501,075
減価償却費	1,261,679
不納欠損引当金繰入額	13,446
貸倒引当金繰入額	0
賞与引当金繰入額	15,299
退職手当引当金繰入額	410,324
その他行政費用	0
行政収支差額	14,598
II 金融収支の部	
1 金融収入	2,688
受取利息及び配当金	2,688
2 金融費用	67,640
公債費(利子)	67,640
金融収支差額	△64,952
通常収支差額	△50,353
特別収支の部	
1 特別収入	166,193
2 特別費用	14,358
特別収支差額	151,835
当期収支差額	101,482

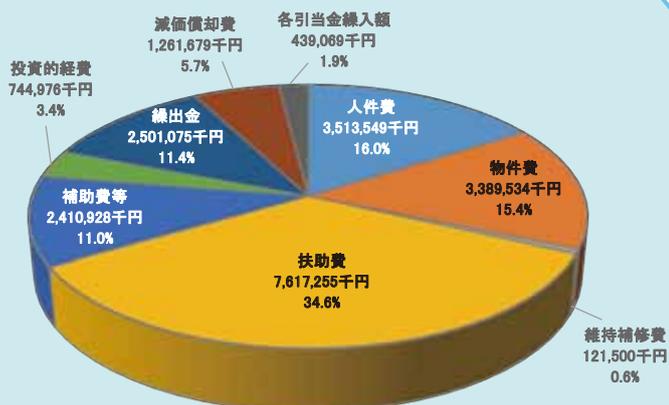
行政収入の構成

行政収入のうち、最も多いのが地方税等（地方税～地方交付税）で134億3,304万円（61.0%）、次いで国庫支出金が45億5,006万円（20.7%）となっています。



行政費用の構成

行政費用のうち、最も多いのが生活保護や子育て支援に関する給付費などの扶助費で76億1,726万円（34.6%）、次いで人件費が35億1,355万円（16.0%）となっています。



市民一人当たりの行政コスト計算書

費用	収入
37.6 万円	
当期収支差額	37.8 万円
0.2 万円	

※福生市の人口 58,618 人(平成29年4月1日現在)

4 キャッシュ・フロー計算書

【行政サービス活動】

経常的な行政サービスを提供するための現金収支

《収入》

税金や固定資産の形成に寄与しない国庫支出金、都支出金など

《支出》

給料の支払や物品の購入、補助金の交付など、行政サービスを行うために要した経費

科 目	金 額
I 行政サービス活動	
税金等	13,429,300
地方税	8,012,058
地方譲与税	90,345
地方特例交付金	28,759
基地交付金	1,618,205
その他交付金	1,321,284
地方交付税	2,358,649
国庫支出金	4,550,063
都支出金	3,212,030
業務収入	821,623
分担金及び負担金	235,224
使用料及び手数料	378,875
財産収入	14,751
諸収入	149,205
寄附金	4,543
繰入金	39,025
金融収入	2,688
受取利息及び配当金	2,688
行政支出	20,585,680
人件費	3,788,296
物件費	3,389,534
維持補修費	121,500
扶助費	7,617,255
補助費等	2,410,928
投資的経費	757,090
出資金(出えん金等)	0
繰出金	2,501,075
金融支出	67,640
公債費(利子)	67,640
特別支出	0
災害復旧事業支出	0
行政サービス活動収支差額	1,362,385

福生市は
健全タイプ

活動区分で見る主なタイプ例

タイプ例	I 行政サービス活動	II 社会資本整備等活動	III 財務活動	一般的な捉え方
健全タイプ	+	-	-	投資と借金の返済を経常的収支の範囲内で行っている。
積極投資タイプ	+	-	+	将来負担のリスクを取り、積極的に公共投資を行っている。
債務圧縮タイプ	+	+	-	将来リスクは減少しているが、必要な投資を行う余裕がない。

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金 額
Ⅱ 社会資本整備等投資活動	
国庫支出金等	1,840,568
国庫支出金	1,438,645
都支出金	375,923
分担金及び負担金	0
繰入金等	26,000
財産収入	0
財産売払収入	0
基金繰入金	896,301
財政調整基金	280,000
特定目的基金	616,301
定額運用基金	0
その他社会資本整備等投資活動収入	0
社会資本整備支出	2,801,896
物件費	0
補助費等	0
投資的経費	2,801,896
基金積立金	1,393,984
財政調整基金	788,192
特定目的基金	605,792
定額運用基金	0
貸付金・出資金等	0
貸付金	0
繰出金	0
出資金	0
社会資本整備等投資活動収支差額	△1,459,011
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	△96,626
Ⅲ 財務活動	
財務活動収入	372,900
地方債	372,900
他会計借入金等	0
基金運用金借入	0
繰入金	0
財務活動支出	727,318
公債費(元金)	727,318
他会計借入金等償還	0
基金運用金償還	0
財務活動収支差額	△354,418
収支差額合計	△451,045
前年度からの繰越金	1,563,990
形式収支	1,112,945

【社会資本整備等投資活動】

固定資産や基金の増減に係る
現金収支

《収入》

固定資産の形成に寄与する国
庫支出金等、基金繰入金など

《支出》

固定資産の形成に寄与する支
出、基金積立金など

【財務活動】

外部からの資金調達に係る現
金収支(地方債の発行・償還等)

【形式収支】

行政サービス活動、社会資本
整備等投資活動、財務活動の各
活動区分の収支差額の合計に、
前年度からの繰越金を加えた額

5 正味財産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	正 味 財 産						合 計
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	都 支 出 金	負 担 金 及 び 繰 入 金 等	受 贈 財 産 評 価 額	そ の 他 余 剰 金	
前期末残高	240,931,285	0	0	0	0	0	240,931,285
当期変動額	0	1,438,645	375,923	26,000	24,665	101,482	1,966,714
固定資産等の増減	0	1,438,645	375,923	26,000	24,665	0	1,865,233
地方債等の増減	0	0	0	0	0	0	0
その他内部取引による増減	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額	0	0	0	0	0	101,482	101,482
当期末残高	240,931,285	1,438,645	375,923	26,000	24,665	101,482	242,897,999

6 注記

注記とは、財務諸表の作成に関する重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な事項について説明したものです。

注記の主な記載内容

項 目	内 容
重要な会計方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ 有形固定資産の減価償却の方法 定額法を採用 ○ 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法 取得原価により計上 ○ 引当金の計上基準 不納欠損引当金及び貸倒引当金：過去5か年の実績に応じて計上 退職手当引当金：期末要支給額方式により計上 賞与引当金：翌期支給分のうち当期帰属分を計上

7 有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

有形固定資産及び無形固定資産附属明細書は市が保有する固定資産の状況を示したものです。

(単位:千円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	当 期 減 価 償 却 費	資 産 期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額
有形固定資産							
行政財産	89,149,560	770,122	129,650	89,790,032	752,670	68,178,072	21,611,960
土地	54,285,171	33,298	33,298	54,285,171	0	54,285,171	0
建物	30,170,875	673,826	96,352	30,748,350	596,905	12,648,266	18,100,084
工作物	4,693,514	62,998	0	4,756,512	155,765	1,244,636	3,511,876
普通財産	5,149,619	0	0	5,149,619	0	5,149,619	0
土地	5,149,619	0	0	5,149,619	0	5,149,619	0
建物	0	0	0	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	180,133,216	478,021	108,619	180,502,618	424,957	167,801,708	12,700,910
土地	161,121,205	242,184	108,619	161,254,770	0	161,254,770	0
建物	173,659	0	0	173,659	5,709	103,760	69,898
工作物	18,838,352	235,837	0	19,074,189	419,249	6,443,177	12,631,012
重要物品	1,571,568	13,987	16,344	1,569,212	59,804	406,470	1,162,742
図書	758,873	33,877	8,490	784,261	0	784,261	0
小計	276,762,836	1,296,007	263,102	277,795,741	1,237,430	242,320,129	35,475,612
無形固定資産							
行政財産	121,244	0	0	121,244	24,249	96,995	24,249
普通財産	0	0	0	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0	0	0	0
小計	121,244	0	0	121,244	24,249	96,995	24,249
合計	276,884,079	1,296,007	263,102	277,916,985	1,261,679	242,417,124	35,499,861

8 新公会計制度の活用に向けた取組

(1) マネジメントサイクルの構築

事業の成果を行政コストと対比して、財源が有効的に配分されているか、コストに見合う成果があるのかを検証し改善につなげるため、実施計画・予算・行政コスト計算書の作成単位を統一しました。これにより、平成28年度決算では一般会計で予算化された全ての事業について「行政コスト計算書」を作成して人件費や減価償却費などを含むフルコストを明らかにし、多角的な評価や改善が可能となりました。

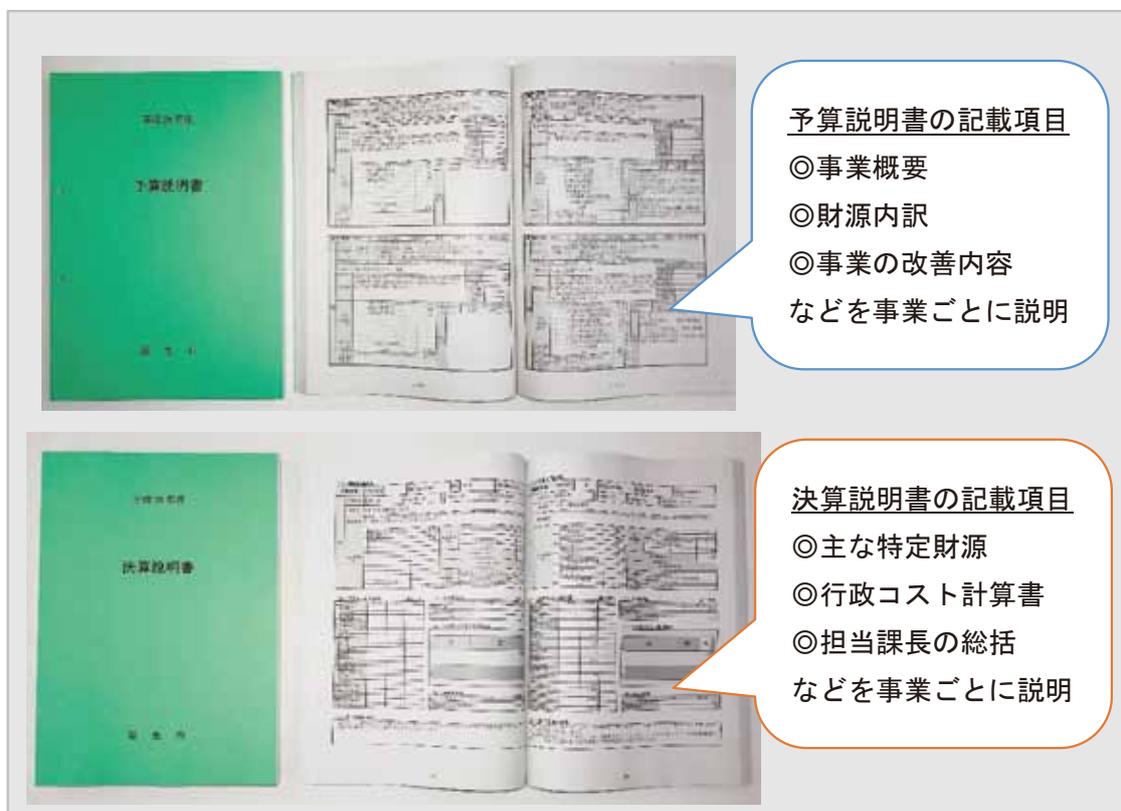


(2) 財政の見える化

官庁会計の予算書や決算書には、歳入・歳出の金額が個別に記載されていますが、事業の目的や内容、財源内訳などを読み取ることは困難でした。したがって、計画と予算の事業単位の合わせたことに伴い資料の見直しを行い、予算に計上した全ての事業の実施計画を記載した「予算説明書」を新たに作成しました。「予算説明書」では、予算のほか、事業の概要や必要な経費、充当される特定財源、また、その事業で必要となる一般財源が事業ごとに明らかになっています。

決算では、予算説明書の決算版として「決算説明書」を作成し、官庁会計にはない特定財源の充当決算額、事業別の行政コスト計算書によるフルコストの収支状況、事業の責任者である担当課長の総括などを明らかにしました。

これらの説明書は、議会の審査資料として活用されています。



※説明書は、市ホームページや市役所の情報スペース、図書館でご覧いただけます。

(参考) **決算書**と**決算説明書**の比較

事業名：母子保健指導事業

決算書には、歳出（現金支出）のみ記載されています。

訪問指導委託料 2,223 千円、母子教育講師謝礼 250 千円、など・・・

歳出合計 3,893 千円

財源充当の情報がないため、特定財源としての歳入も分かりません。

決算説明書には、主な歳出のほか、次の項目が記載されています。

【事業概要】 ※予算説明書と同じ内容を記載しています。

安心して子育てができるように妊娠中から産後子育て期間を通し、継続的に教育・相談・指導を行います。

⇒事業の目的や内容が分かります。

【主な特定財源】

(国)子ども・子育て支援交付金 907 千円

(都)子ども・子育て支援交付金 907 千円、医療保健政策区市町村包括補助事業補助金 16 千円

⇒事業の特定財源の名称や金額が分かります。

【行政コスト計算書】

人件費	6,229 千円 (59.3%)
物件費	2,735 千円 (26.0%)
補助費	1,158 千円 (11.0%)
各引当金繰入金	391 千円 (3.7%)
行政費用合計	10,513 千円

【視点別指標】

市民一人当たり行政コスト

73 円

⇒事業のフルコストや市民一人当たりの行政コストなどが分かります。

【担当課長の総括】

離乳食教室の対象者をこれまでの離乳食開始時の乳児とその家族に加えて、中後期の方まで範囲を広げ、託児付きで実施しました。また、新生児訪問を行うとともに、三か月児健康診査までに訪問完了をしていない乳児については常勤保健師が訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握に努めました。

⇒事業の責任者である担当課長の総括により取組結果が分かります。

事業の中身が見えるようになる！！

(注) 本書の計数については、各項目とも表示単位未満を四捨五入しています。
また、端数調整をしていないため、合計額と一致しない場合があります。

福生市 企画財政部 企画調整課 新公会計管理担当

〒197-8501 東京都福生市本町 5 番地 電話 042(551)1528

